

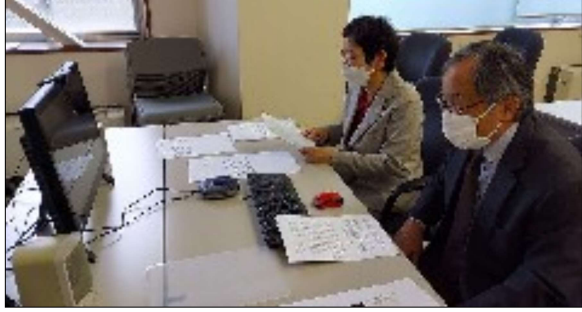
コロナ対策と県政について知事に要望



2022年2月13日
IV-33
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

3回目対策緊急要望 急げワクチン接種

日本共産党山形県委員会（本間和也県委員長）と同県議団（渡辺ゆり子、関徹両県議）は2月2日、吉村美栄子知事に新型コロナウイルス対策関連の緊急要望と2022年度県政運営に関する提案、要望書を提出しました。蔓延防止措置が適用されている中でオンラインによる要請となりました。新型コロナウイルス対策としては、医療、介護従事者と重症化リスクの高い高齢者などから迅速



オンラインでの県知事要望 渡辺ゆり子県議と県委員長

な3回目ワクチン接種・頻回検査の実施、保健師の増員、医療機関の支援を進め、誰もが適切な医療を受けられる体制構築を求めました。吉村知事は「一刻も早い3回目ワクチンの接種、無料PCR検査実施等による検査体制の確立を急ぐ。今年度保健師を増員したが、来年度は保健師と事務職員も増員したい。医療機関への空床補償も実施していく」として感染拡大防止に万全を尽すことを表明しました。来年度予算編成については、政府に社会保障費削減の中止、新自由主義的政策の転換を求めることが必要として、県民の命とくらしを守る施策を進めるよう求めることにも

▽「生理の貧困」を女性の権利としてとらえ、公共施設や学校トイレに生理用品の配置をすること。
▽放課後児童クラブ職員の賃金アップを確実に実施するための予算化と県独自で保育士の配置基準を改善すること。

政活費不正受給の告発受理

昨年11月発覚した野川正文前県議の政務活動費の不正受給について、日本共産党県議団の渡辺ゆり子、関徹の連名で1月13日提出した告発状が2月4日、山形警察署で受理されました。詐欺罪としての告発で、不正受給は県議会議長であった時期も含め、長期に渡り、態様も悪質なので嚴重な捜査の上、事実を明らかにし、処罰を求めるものです。



政務活動費不正受給問題告発について記者会見

働く親が休める環境を

商工労働観光常任委員会2月4日 子どもたちに感染者が増え、学校の休校や保育園の

ゆり子の視点

繰返す失政

オミクロン株感 染の急拡大で、医療機関、保健所はどこも大変です。3回目ワクチン接種がまだ、検査ができない、追いつ

かかない、学校、保は変わっていません。業の営業を守る政策をパッケージで示すことが政府の責任」という点は、現場が苦勞している。包括的な対策を示す日々です。

なぜ、第5波また。「ワクチン接種、共通の願いに込められた教訓や反省が検査体制の確保、られない政府である生かせないのか、保健所の体制強化、れば、やっぱり岸田政権になって 保障と生活支援な 場してもらおうしかも自治体任せ、自 己責任の押しつけ 命と生活、中小企

休園が広がっています。子どものために休まなければならぬ。保護者に小学校休業等対応助成金があります。年次有給休暇に関わらず有給の特別休暇を与えた事業主は、賃金相当額（まん防重点区域は日額上限15000円）が助成対象になります。労働者から直接労働局への相談、申請も可能になっています。

私は、企業への特別休暇制度導入と助成金活用の働きかけを県として行うよう求めました。県担当者は、「県調査では、コロナ対応で特別休暇を従業員に与えた企業は、2020年度は約3割だったが今年度は低下している」「労働局と一体になって、働きかけていきたい」と答えました。

※この問題は、国会で日本共産党の宮本徹衆院議員が

団体要望に同席

1月7日 新日本婦人の会
山形県本部が生理用品の学校トイレ配置などを要望
1月20日 山形県労働組合
総連合が、賃金向上施策などを知事要望



民医連の県要望に同席

2月県議会は
新年度予算案を審議する
県議会は、2月17日に開
会の見込みです。請願締
め切りも同日です。
議会開会に先立って15
日には県議会に予算内示
が行われる予定です。